

保育現場のICT化・自治体手続等標準化検討会（第3回）

議事要旨

日時：平成30年1月22日（月曜日）14時00分～15時30分

場所：経済産業省 本館17階第2特別会議室

出席者

青木委員、金本委員、鈴木委員、高橋委員、吉田委員

欠席者

池本委員

議題

1. 前回の振り返り及び今回の議論について
2. 保育事業所内におけるIoT/IT導入について
3. 請求手続の標準化について

議事概要

事務局より初めに第2回検討会の振り返り及び今回の議論について説明を行ったあと、実証事業を受託しているPwCより保育事業所内のIoT/IT導入及び請求手続の標準化について実証事業の状況等を踏まえ資料に基づき説明を行い、意見交換を行った。

委員からの主な御意見は以下のとおり。

- 保育士のICTリテラシーの話もあるが、全てが自動になり操作する側の手間もなくなるのがSOCIETY5.0と理解しており、現在の状況はちょうどそこまでの中間にあるのではないかと。センシング、解析の自動化を保育の多岐にわたる業務にどう活用するかという視点でも考えていきたい。
- （論点1について）児童保育要録の作成については、システム自体が成長や発達をしっかりと理解していないと難しい部分がある。
- 最終的な検証のアウトプットは何か。介護は生産性向上の1つとして検証をしている。効果を検証する上で、もともとICTがどれだけ導入されていたか（などの測定の基軸となるもの）、保育士の年齢構成（などの環境的要因）等も踏まえなければいけない。おかれている環境をどれだけ数値化できるか、細分化しておかないと効果が図れないのではないかと。
- 総論としての方向性などは問題ないが、例えば具体的なフォーマット作るのか否かなど、最終

的にどのレベルでとりまとめていくのか教えてほしい。具体的なフォーマット策定までやりきって欲しいが、少なくとも、現場への ICT の導入促進を行って欲しい。

- ICT による保育士の負担軽減には非常に期待。保育士不足の一因は負担感。検証の結果を出して普及してほしい。一方で、保育の質のものさしが分かりにくい。どう測るのか。保育日誌についてはテンプレートを作してほしいという声もある。一方でそれでよいのか議論があるのでその辺もしっかり検討していただきたい。
- 業務の省力化、ICT のメリットは業務省略化だけでなく、データの集積、高度化、効率化に大きな影響があるということ。園全体の業務の省力化か、保育士の業務省力化につながるのかを整理して、それぞれの項目についてどういう効果が期待できるか、今あるシステムで十分なのか、現場の課題（情緒的なものも含め）は何なのかを検証すべき。
- 業務の一つに感染症サーベイランスも入ると楽になる。感染症のデータ入力は二度手間であるという現状がある。
- （保育所の）園長の意識を変えるには細かいハードルが多い。（厚労省で IT の補助金があったが、一部、自治体負担もあるため）市町村が予算化しないと使えない状況となっていた。国の全額補助も検討してほしい。
- ICT 化のメリットを地方の自治体が理解してないのではないかと。自治体職員に対して国としても説明会を設けるなど、意義を説明する機会があるといいのでは。
- （JAHIS では）自治体側のシステムベンダーは多いが、保育は少ない。ICT 補助が厚労省や経産省などいろいろなところから出ている。どのように使われているか示すべき。
- 次回、ICT 化に関する補助金の状況をまとめて示してほしい。また、補助金の状況や今回の実証で得られた、良い事例集・実践集を出すのがいいのでは。
- （標準的なデータセットについて）利用者負担情報もあったほうがいいのでは。
- 実証では、実際に自治体のシステムにデータを取り組むところまでできるのか。次回とりまとめだと中身に入れない。自治体のシステム改修まで求めるものなのか。
- （事務局）次回実証報告、次々回とりまとめのほうが現実的かもしれないので検討する。また、保育所が吐き出すデータを統一化するもの。自治体の改修まで求めない。
- 職員状況等の共有や、成長記録を追うということができればいい。
- ICT に期待している。方向性としては引き続き訴求してほしい。データの共有は ICT 化の極み。処遇改善にも役立つ情報だが、個人情報保護の関係でハードルが高い。保育所と自治体では個人情報の関係で共有できない。

- ICT化の課題もあるが、制度運用上の課題もある。5年ごとの制度見直しが次は2020年なので、ある意味、そこでリセットできたりもする。そこに向けてシステムの改修など、課題整理や打ち出しができればいい。また、これらの課題を3府省で共有できればいいのでは。
- (資料3) P.3にある事業所番号がすべてに割り振られていないのが問題。内閣府の全国総合システムを使えばよいが、ケアマネージャーについてもデータベースを作ったが機能しなかった。介護は先駆的な例はあるがうまくいってない例もあるので、そこから学ぶこともある。
- 日本は0歳児保育が多く、保育については課題先進国。新しい成長産業としてICTに取り組んでいくのがいいのでは。

お問合せ先

商務情報政策局商務・サービスグループ サービス政策課 教育サービス産業室

電話：03-3580-3922

FAX：03-3501-6613